

加古川市上下水道事業経営戦略の改定について

1 改定の趣旨

将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「加古川市上下水道事業経営戦略（以下、「経営戦略」という。）」は、令和2年2月に改定を行ってから5年が経過し、見直しの時期となっていることから、近年の経営環境の大きな変化を踏まえながら、市民生活を支える上下水道を将来につないでいくための改定を行った。【計画期間：令和7年度から令和16年度の10年間】

2 水道事業について

人口減少等に伴い給水収益が減少傾向にあるとともに、物価上昇等により営業費用が増加傾向にある中においても、施設の耐震化や更新は継続していく必要があることから、収益的収支は悪化（黒字の減少）の傾向を示しており、現行の料金水準を維持した場合、下表①のとおり令和10年度以降赤字になる見通しとなった。

（単位：百万円）

表① 水道事業	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
総収益（A）	5,089	5,032	5,027	5,023	4,948	4,923	4,895	4,875	4,830	4,797	4,763
総費用（B）	4,648	4,746	4,866	4,963	5,075	5,134	5,176	5,309	5,459	5,440	5,470
純利益（A－B）	441	286	161	60	▲127	▲211	▲281	▲434	▲629	▲643	▲707

※ 表①の詳細版は資料3（経営戦略本編）の39ページに掲載

そのため、計画期間内に赤字を解消する方策の案として、料金改定（令和10年度に料金改定率30%と仮定）を実施する場合の暫定的な投資・財政計画を試算したところ、下表②のとおり計画期間にわたって黒字が達成できる見通しとなった。

なお、経営戦略の策定に当たっては、「計画期間内での収支均衡」が要件として求められている。

（単位：百万円）

表② 水道事業	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
総収益（A）	5,089	5,032	5,027	5,023	6,040	6,007	5,972	5,954	5,904	5,865	5,825
総費用（B）	4,648	4,746	4,866	4,963	5,075	5,126	5,165	5,289	5,429	5,404	5,426
純利益（A－B）	441	286	161	60	965	881	807	665	475	461	399

※ 表②の詳細版は資料3（経営戦略本編）の42ページに掲載

3 下水道事業について

水洗化人口の減少等により下水道使用料の減少が見込まれるが、施設の耐震化や更新を継続したとしても、面整備の完了に伴う企業債残高の減少や一般会計繰入金による財源確保により、下表③のとおり計画期間にわたって黒字が達成できる見通しとなっており、概ね健全な財政状況を維持できる見込みである。

(単位：百万円)

表③ 下水道事業	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16
総収益 (A)	6,844	7,272	7,270	7,299	7,338	7,346	7,289	7,218	7,284	7,306	7,296
総費用 (B)	6,667	7,122	7,131	7,173	7,222	7,235	7,201	7,146	7,212	7,244	7,249
純利益 (A - B)	177	150	139	126	116	111	88	72	72	62	47

※ 表③の詳細版は資料3（経営戦略本編）の50ページに掲載

4 経営戦略の改定を踏まえて

今後、水道事業、下水道事業のいずれにおいても経営の効率化や健全化を図るための取組を進める。

特に、水道事業については、適切な料金体系のあり方の見極めを含めた経営改善の方策について、コンサルタントの支援を得ながら上下水道事業運営審議会でご審議いただく中で、慎重に検討を進めていく。

なお、今回改定した経営戦略の試算をもって料金体系の見直しが確定するものではないが、今後の検討の中で、持続可能な経営を続けていく上で料金改定の必要性が高いと判断する場合には、平成18年度以来の改定であることを踏まえ、市民の理解を得るためにも市民負担と料金水準のバランスを改めて精査し、適切な料金体系を実現する必要があると考えている。

5 公表スケジュール

改定後の経営戦略は、令和7年4月中に上下水道局ホームページ上で公開する予定。